



PRESS RELEASE

# カーディフ生命

## 2014 年度第 1 四半期業績のご報告

2014 年 8 月 13 日  
カーディフ生命保険会社

カーディフ生命保険会社(正式名称:カーディフ・アシュアランス・ヴィ、日本における代表者:久米保則、所在地:東京都渋谷区)は、2014 年度第 1 四半期(2014 年 4 月 1 日~2014 年 6 月 30 日)の業績を発表しました。

### 業績ハイライト

主要業績と収支の状況につきましては、以下のとおりです。

(単位:億円)

		2013 年度末	2014 年度 第 1 四半期会計期間末	
保有契約高	個人保険・ 個人年金保険	73	73	
	団体保険	129,553	132,471	
年換算保険料	保有契約	8	8	
総	資	産	560	551
ソルベンシー・マージン比率		598.3%	605.6%	

(単位:百万円)

	2013 年度 第 1 四半期累計期間	2014 年度 第 1 四半期累計期間
保 險 料 等 収 入	9,242	10,603
経 常 利 益	3,200	4,076
四 半 期 純 利 益	1,082	1,459
基 礎 利 益	3,390	4,316

### カーディフ生命保険会社(カーディフ・アシュアランス・ヴィ)について

カーディフ生命は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ・カーディフの日本拠点として、2000 年 4 月に設立されました。以来、主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と組み合わせることで新たな価値をつくり出す「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中にガンと診断された場合、保険金によってローン返済を支援する「ガン保障特約付団体信用生命保険」を日本で初めて開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

#### <本件に関するお問い合わせ先>

カーディフ生命保険会社 お客様相談室 TEL: 03-6415-8275  
受付時間: 9:00~18:00 (月曜日~金曜日、祝日・年末年始を除く)



BNP PARIBAS  
CARDIF

The insurer for a changing world



2014年8月13日  
カーディフ生命保険会社

## 2014年度第1四半期業績報告

2014年度第1四半期(2014年4月1日～2014年6月30日)の業績をお知らせいたします。

### 目次

1. 主要業績	..... 1 頁
2. 資産運用の実績 (一般勘定)	..... 2 頁
3. 四半期貸借対照表	..... 4 頁
4. 四半期損益計算書	..... 5 頁
5. 経常利益等の明細 (基礎利益)	..... 7 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	..... 8 頁
7. 特別勘定の状況	..... 9 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	..... 9 頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	..... 9 頁

# 1. 主要業績

## (1)保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2013 年度末		2014 年度 第 1 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	4	3	5	101.2	3	107.6
個人年金保険	1	70	1	99.5	69	99.4
団 体 保 険	—	129,553	—	—	132,471	102.3
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2013 年度 第 1 四半期累計期間				2014 年度 第 1 四半期累計期間						
	件 数	金 額			件 数	金 額					
		新契約	転換による 純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	0	0	0	—	0	56.2	—	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考)新規の被保険者数・金額

(単位:千件、億円)

	2013 年度 第 1 四半期累計期間		2014 年度 第 1 四半期累計期間	
	件 数	金 額	件 数	金 額
団 体 保 険	25	5,017	30	5,679

(注) 件数は被保険者数を表します。

## (2)年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2013 年度末	2014 年度 第 1 四半期 会計期間末	
		前年度末比	
個 人 保 険	353	350	98.9
個人年金保険	497	494	99.3
合 計	851	844	99.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	353	350	98.9

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2013 年度	2014 年度	
	第 1 四半期累計期間	第 1 四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	13	2	15.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	13	2	15.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	13	2	15.8

(注) 1.年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2013 年度末		2014 年度 第 1 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	2,879	5.8	2,956	6.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	42,008	84.5	40,985	83.9
公 社 債	29,507	59.3	28,984	59.4
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	9,098	18.3	8,897	18.2
公 社 債	9,098	18.3	8,897	18.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	3,402	6.8	3,102	6.4
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	48	0.1	47	0.1
繰 延 税 金 資 産	3,871	7.8	3,996	8.2
そ の 他	921	1.9	846	1.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	49,729	100.0	48,831	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

## (2)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度 第 1 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	41,509	42,008	499	503	4	40,425	40,985	559	559	0
公 社 債	29,106	29,507	401	404	3	28,522	28,984	462	462	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	9,001	9,098	97	98	0	8,801	8,897	96	96	0
公 社 債	9,001	9,098	97	98	0	8,801	8,897	96	96	0
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	3,402	3,402	—	—	—	3,102	3,102	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	41,509	42,008	499	503	4	40,425	40,985	559	559	0
公 社 債	29,106	29,507	401	404	3	28,522	28,984	462	462	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	9,001	9,098	97	98	0	8,801	8,897	96	96	0
公 社 債	9,001	9,098	97	98	0	8,801	8,897	96	96	0
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	3,402	3,402	—	—	—	3,102	3,102	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

## (3)金銭の信託の時価情報

該当ありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2013年度末 要約貸借対照表 (2014年3月31日現在)	2014年度 第1四半期会計期間末 (2014年6月30日現在)
		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
現金及び預貯金		2,835	2,940
コールローン		83	59
有価証券		48,240	47,260
(うち国債)		(29,507)	(28,984)
(うち外国証券)		(9,098)	(8,897)
(うちその他の証券)		(9,634)	(9,378)
有形固定資産		66	63
無形固定資産		246	241
再保険貸		354	321
その他資産		317	290
繰延税金資産		3,871	3,996
<b>資産の部合計</b>		<b>56,015</b>	<b>55,173</b>
<b>(負債の部)</b>			
保険契約準備金		31,482	32,176
支払備金		4,522	4,948
責任準備金		18,658	19,095
契約者配当準備金		8,301	8,132
代理店借		19	17
再保険借		567	315
その他負債		671	1,453
未払法人税等		513	1,299
資産除去債務		9	9
その他の負債		148	144
退職給付引当金		384	398
価格変動準備金		49	57
本支店勘定		6	12
<b>負債の部合計</b>		<b>33,181</b>	<b>34,431</b>
<b>(純資産の部)</b>			
持込資本金		17,243	17,243
剰余金		5,244	3,111
繰越利益剰余金		5,244	3,111
持込資本金等合計		22,488	20,354
その他有価証券評価差額金		345	387
評価・換算差額等合計		345	387
<b>純資産の部合計</b>		<b>22,833</b>	<b>20,741</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>56,015</b>	<b>55,173</b>

#### 4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2013年度	2014年度
		第1四半期累計期間 (2013年4月1日から 2013年6月30日まで)	第1四半期累計期間 (2014年4月1日から 2014年6月30日まで)
		金額	金額
経常収益		11,693	10,776
保険料等収入		9,242	10,603
(うち保険料)		(8,961)	(10,282)
資産運用収益		154	169
(うち利息及び配当金等収入)		(75)	(66)
(うち有価証券売却益)		(47)	(14)
(うち特別勘定資産運用益)		(32)	(88)
その他経常収益		2,296	2
経常費用		8,492	6,699
保険金等支払金		7,119	4,787
(うち保険金)		(1,920)	(1,850)
(うち年金)		(39)	(16)
(うち給付金)		(2,213)	(2,496)
(うち解約返戻金)		(2,556)	(18)
(うちその他返戻金)		(-)	(0)
責任準備金等繰入額		300	862
支払備金繰入額		300	426
責任準備金繰入額		-	436
資産運用費用		11	12
(うち支払利息)		(0)	(0)
(うち有価証券売却損)		(0)	(-)
事業費		1,007	978
その他経常費用		53	58
経常利益		3,200	4,076
特別利益		-	-
特別損失		7	8
固定資産等処分損		-	0
価格変動準備金繰入額		7	8
契約者配当準備金繰入額		1,558	1,962
税引前四半期純利益		1,635	2,105
法人税及び住民税		655	789
法人税等調整額		△103	△143
法人税等合計		552	645
四半期純利益		1,082	1,459

## 注記事項

### (四半期貸借対照表関係)

2014 年度第 1 四半期会計期間末	
1.	簡便的な会計処理 繰延税金資産の回収可能性の判断については、経営環境等に著しい変化がないと認められるため、前年度末において使用した将来の業績予測の結果を用いております。
2.	契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 イ. 当期首現在高 8,301 百万円 ロ. 当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額 2,132 百万円 ハ. 利息による増加等 - 円 ニ. 契約者配当準備金繰入額 1,962 百万円 ホ. 当第 1 四半期会計期間末現在高 8,132 百万円
3.	2014 年 5 月に剰余金 3,593 百万円の本社送金を行っております。
4.	金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

### (四半期損益計算書関係)

2014 年度第 1 四半期累計期間	
1.	金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。



## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2013年度 第1四半期累計期間	2014年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	3,390	4,316
キャピタル収益	47	14
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	47	14
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	46	14
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,437	4,331
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	236	255
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	236	255
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△236	△255
経常利益 A + B + C	3,200	4,076

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2013 年度末	2014 年度 第 1 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	30,797	31,921
供託金等	200	200
価格変動準備金	49	57
危険準備金	10,316	10,571
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	449	503
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	153	149
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	18,895	19,456
控除項目	—	—
その他	734	984
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	10,293	10,541
保険リスク相当額 R1	7,453	7,632
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	2,569	2,637
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	1	0
資産運用リスク相当額 R3	1,003	973
経営管理リスク相当額 R4	220	224
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	598.3%	605.6%

- (注) 1.上記は、保険業法施行規則第 161 条、第 162 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。  
2.供託金等は、保険業法第 190 条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。  
3.最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1)特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2013 年度末		2014 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	62	63	63	63
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	62	63	63	63

### (2)個人変額年金保険(特別勘定)の保有契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2013 年度末		2014 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	1	69	1	69

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

## (参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。

以 上